

Title	村上敦著 開発経済学
Sub Title	Atsushi Murakami, Development economics
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.1 (1972. 1) ,p.76- 82
JaLC DOI	10.14991/001.19720101-0077
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720101-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

旺盛を感じさせる報告であるといえる。この報告で彼は、大正7年現在、人々は、1家5人として、年収入が約2,000円なければ生活できないとして、最低生活費を2,000円と計算する。そうした場合、日本人100人のうち、2人しかその収入をえていない。2パーセントの人々だけがその最低生活費を得ているにすぎない。ここで彼は、最小生存費と最小生活費を区別し、この観点から、日本人の生活構造を分析し、たんに低賃金であるという事実を強調するにとどまらず、日本人の食生活を含めた生活構造自体のもつ欠陥や弱点をつぎのように指摘する。「第1に、日本人の食糧には蛋白質が欠乏している。第2に、日本の普通食糧の欠点は、副食物の種類が少ないということ、第3に、日本人は余りに米を食い過ぎること、第4に、日本人の食事には、非常に家庭労働を要する」(168~169頁)という。彼が、従来ともすれば、軽視されがちな家庭経済学的重要性を強調し、最低賃金制のような労働者階級の要求も、生計費研究を無視しては成り立たないことを指摘している点は、まことに示唆的である。

大阪市社会部調査課の「余暇生活の研究」は、1序説、第1章余暇利用の意義及価値、第2章余暇生活と労働時間短縮及週休制の提唱、2余暇生活の実際、第1編施設より見たる余暇生活、第1章民衆娯楽施設、第2章遊興施設、第3章料理店遊技場其他の娯楽施設、第4章文化的施設、第2編人より見たる余暇生活、第1章年齢及性と余暇利用との関係、第2章職業と余暇利用との関係。以上の内容から成っている歴大な研究で、大阪市における娯楽施設の存在形態と労働者をはじめとして、市民が、これらをどのように利用しつつあるかを、統計的に明らかにしたものであるということが出来る。

しかしこの調査は、労働者の組織的な力も弱く、また一般に、余暇というものの重要性の認識においてきわめて低かった時代を背景とした調査であり、労働者階級の状態との関連で、余暇の問題がとらえられていない点に問題がある。

第1に、当時の労働者階級の労働時間は、時間外労働を含めて12時間前後であり、余暇時間なるものはきわめて少なかったことである。第2に商店員の場合は、住込みで、その労働時間は、12時間はおろか14時間あるいは16時間以上に達する場合も少なくなかったと思われる。この場合にはこれは余暇は全く無いというべきである。そうした状況での娯楽時間は余暇ではなく、生活必要時間——睡眠時間——が転化したものであり、

本来の余暇はきわめて少ないこととなる。娯楽に費やす時間がすべて余暇であるという観点が一貫している点は、印象的であるが、そこにまたこの研究の制約があるといえよう。しかし一地方自治体としての大阪府が関一博士を中心としてこの歴大な研究をなしたとげたその努力は高く評価されるべきである。

以上、大正中期における生活・労働問題の史料を紹介したが、これらは、今日もなお、古典的価値をもっているといえよう。研究者やとくに学生諸君にとって必読の文献である。

(光生館、1970年刊、A5、第6巻171頁、第7巻230頁、第8巻270頁、各2500円、2500円、3,000円)

飯 田 鼎
(経済学部教授)

村 上 敦著
『開 発 経 済 学』

I

本書は、村上敦神戸大学教授が、ここ数年間に発表されてきた諸論文を集大成・加筆され、「開発経済学」Development Economicsの1つの——おそらくは最も重要な側面であると教授が確信される経済発展と貿易ならびに貿易政策の関連に対し、見事に筋を通した体系的なアプローチを試みた著作である。副題としてつけられている——低開発国の経済発展と貿易政策——は、端的にその意図・内容を示している。

第2次世界大戦後、低開発国の経済発展問題(1960年代に入ってからはいわゆる南北問題)が、経済学の最も重要な研究分野の1つとなり、枚挙にいとまがないほどの研究文献が登場して「開発経済学」が生成され、発展してきたのである。勿論、いまだ「開発経済学」の対象範囲・内容・体系について、必ずしも全面的な合意が確立されているわけではないし、現在まさに発展途上(developing)の状態にあるといえよう。要するに「開発経済学」は、低開発国の経済発展・南北問題の解決を主要な目標として設定し、まず経済発展の阻害要因＝低開発性の要因、ないしは逆に積極的に発展促進の

ための要因をさぐり、それにもとづき、低開発国発展の基本方向・方策を歴史的、理論的、実証的に、究明していくことに中心があろう。

こうした広汎な「開発経済学」の体系・内容のなかで、本書の位置づけ・特徴づけを求めるとすれば、著者自身が「はしがき」ii頁において明示されているように、次の2点にあると考えられる。

「まず第1に、本書では低開発国の経済発展に対し、貿易理論ならびに貿易政策の観点から接近するという方法が一貫してとられている。比較生産費の理論、交易条件と国際収支の理論、幼稚産業保護論、さらには経済統合の理論に即して経済発展の問題を整理し、位置づけていくという手法がこれである。ありうる多くのアプローチのうち、とくに、このような視角を選択したのは、わたくし自身の特化領域にもよるが、今日、経済発展を国際環境との関連で捉えることが最も重要であると考えたからである。この意味で、本書は『発展のための国際経済学』International Economics for Development と呼ばれてもよい。

第2に、本書ではこうした発展問題の取扱いの延長上に、とくに貿易政策の分野において比較的大胆にわたくし自身の立場を打ち出すことに意が用いられている。第6章で展開されている『輸出ベース論』と『幼稚輸出工業育成論』の提唱がこれである。極端にいえば、本書はこの第6章を中心として体系的に構成されているといえる。それまでの諸章は第6章で貿易政策の積極的な展開を計るための準備段階であり、それ以後の諸章はこの立場を裏づけ補強するための諸方策に関する実証的研究や理論的展開に当てられている。

このように、低開発国の経済発展の対外的側面とくに貿易に限定して分析を行ない、しかも積極的な主張である「輸出ベース論」「幼稚輸出工業育成論」に焦点を合わせ、本書全体を体系的にしかも大胆に構成・展開している点に、本書の特徴・意義があり、したがって、その評価も、問題点の指摘も、この点に中心をおいてなされるべきであろう。

II

本書の主要構成・内容を簡単にまとめておく。

その構成は、次の通りである。

- 第1章 総説—本書の目的と内容—
- 第2章 貿易構造と貿易利益
- 第3章 交易条件と国際収支

- 第4章 経済発展と工業化—工業化戦略の吟味—
- 第5章 幼稚産業保護論の再検討
- 第6章 貿易利益と経済発展
- 第7章 輸出促進政策の実態(I)—パキスタンのケース—
- 第8章 輸出促進政策の実態(II)—台湾のケース—
- 第9章 経済発展と経済統合
- 第10章 経済発展と経済援助

まず第1章で、明快に本書の主要な問題意識と内容・構成との説明・要約がなされており、第2~第5章の前半部分において、従来の理論展開の整理・再検討が行なわれて、第6章の積極的な展開への理論的基礎づくりがなされている。第6章が中心であり、第7~第10章は、第6章に提示された発展方向を実現するための積極的な政策の理論的・実証的検討にあてられている。

一読して、とくに興味があったのは、第6章は別として、第4・第5章におけるこれ迄の理論展開の整理・評価の視点・見方、第7・第8章での現地調査にもとづく貴重なケース・スタディおよび第10章にみられる、統合援助政策の提唱・展開などである。

III

次にごく簡明に、主要内容を要約してみたい。

第2章においては、一国の貿易構造の決定、貿易利益の発生という2面を説明する比較生産費の理論が、低開発国の貿易構造と貿易利益の解明に適用可能であるかいないかが問われている。著者は、広義に比較生産費理論を解釈することにより(すなわちいわゆるヘクシャー・オリーン定理のみでなく、ハロッドの特殊な生産要素(specific factors)の考慮など)、低開発国の貿易構造を決定する原理となりうることを明らかにしている。貿易利益の発生を説明する原理としては、前提とする諸仮定が低開発国で満たされるとはかぎらず、種々なる「ゆがみ」とくに生産要素市場における不完全性・硬直性が、低開発国の収受する利益を小さくし、極端な場合には、むしろ経済厚生上の損失をもたらすことさえあるのである。

それは、第3章における「窮乏化成長」に象徴されており、低開発国のもつ「ゆがみ」・構造転換能力の欠如は、交易条件の長期的悪化をもたらすし、またリンダ一流の生産能力の利用と成長に不可欠な一定の「輸入必要量」と「輸出最大量」とを規定し、いわゆる「外国為替ギャップ」を生ぜしめることになる。

第2、第3章の検討を通じて、著者は、低開発国の

一次産品生産特化の問題点・困難性を抽出し、これらを是正するための工業化の必要性を強力に示唆している。

しかし、工業化といっても、これ迄低開発国が中心をおいてきたのは、第4章で考察されている輸入代替的な工業化政策であり、主要な発展戦略理論ないし工業化理論として激しい論争と対立を通じて実り多い理論的内容を蓄積してきた「均衡的成長の理論」と「不均衡的成長の理論」をとりあげ、どちらも貿易政策との関連で眺めるとき、いずれも輸入代替の工業化政策・内向きの貿易政策を結果としては指向していることを明らかにしている。リンダーのいう外国為替ギャップは是正のための工業化理論もまた、同様である。

そして、この元来狭小な低開発国の国内市場を対象として始められた輸入代替の工業化政策は非能率的な工業部門をつぎつぎと水平的に簇生させる一方、関連部門の輸入需要の急増、外貨危機を通じ、垂直的な輸入代替をもたらす、結果として幼稚経済保護を恒久化させるおそれを多分にもつ点が重要である。

第5章で解明されているように、低開発国の輸入代替工業化政策を導いたものはひとり戦後に開発された工業化理論のみではなく、伝統的な実践的貿易政策論としての幼稚産業保護論もまた、現実的には、その本来的な幼稚産業保護育成ではなく、幼稚経済保護と結びつく、非効率性を結果し、発展を阻害してきた事実もまた重要である。

幼稚産業保護論に関しては「伝統的」幼稚産業保護論の内容を問う視点と、その「現代的意義」を再評価しようとする2つの面から、興味深い検討が行なわれている。基本的にはリストにたちかえっての問い直しとなされ、農業状態にある低開発国を全体として工業化する経済構造変動の手段として一時的な保護論がリストにより展開されているのである。幼稚産業は工業化と同義に解されており、特定産業の保護が産業連関を通して一国全体の工業化を促進し、やがて当該国が工業製品を大量に輸出しうる段階に到達するというデザインであり、こうした国の条件として、ある程度の国の大きさと発展水準があげられていたのである。その後展開・厳密化がはかられてきたミル=バスターブル=ケンブ・テストに関しては、個別的な保護対象産業の選定基準のみが問われた結果、一国全体の経済構造の変化=工業化に深くかかわり合うという幼稚産業保護論の本来的な視点が完全に見失われ、さらにテスト基準そのものについても、きわめてあいまいであり、

多くの産業に幼稚産業として保護を要求する資格を与え、現実的には幼稚経済保護論に通じる抜け道をそれ自体のなかに用意しているものとして批判している。

次いで、幼稚産業保護論の現代的意義を究明し、積極的な幼稚産業選定基準を提起し(116~118頁)、さらにこの幼稚産業保護論が現実妥当性をもつための「場」、国の資格を問い、規模の経済性に注目して、「経済規模の小さな低開発国にとって有効な工業化の手段となりえない事情を指摘し、低開発国相互間の経済統合ないしは先進国への輸出を通じて、はじめて工業化が実現しうることを強力に示唆し、これ迄の輸入代替の工業化政策に代わって輸出指向の工業化政策が目指されねばならないことを結論として導き出すのである。

かくして、本書の中心である第6章において、積極的な経済成長へのアプローチ、輸出指向の工業化理論が展開されているのである。これに対しては、種々なる批判や問題点の指摘が可能であろうが、ここでは、まず著者の見解をやや詳細にまとめておく。

貿易がもたらす静態的貿易利益とならんで動態的な発展の利益が考慮される。これまでも貿易、とりわけ輸出、と経済発展の理論的諸関連を解き明かそうとした試みは数多く存在するが、これまでの中心は、低開発国の経済発展という局面に関しては、設定された目標成長率がまず輸入需要面で捉えられ、輸出には単にこれを賄うに必要な外国為替を獲得する手段としての地位を与えるというものであった。輸出はいわばその内容を無規定のまま外国為替の量として取り扱われ、経済発展に対しては、いかに重要視されているとはいえ、間接的なかわりをもつものでしかなかった。これに対し、第6章では輸出が経済発展に対してもつより積極的かつ直接的な意味合いが探られる。そのために、まず、貿易の利益が経済発展に連なりうるかいなかの決め手を輸出商品の性質に求めようとするいわゆる「輸出ベース論」が取り上げられている。

この輸出ベース論は、マイヤー、キンドルバーガー、ピエなどにより展開されているように「それは一国の輸出品がその性格の相違によって生み出す効果を異にし、この効果の如何が貿易利益が成長利益に転化されるスケールと速度を左右するという視点である。これは具体的にいて、輸出品(比較優位に従って一国が特化するにいたった産業)の生産関数に現われる。まず、生産関数は生産の拡大に応じる所得分配の方向を決定し、それによって、消費(国内品・輸入品)傾向の大きさを規定する。また、生産増大に伴う技術変化の方向も重要

である。輸出の拡大が技術を不変のままにとどめ、単なる生産規模の量的増大に終わるか、より生産的な要素結合という生産関数そのものの変化を招来するかはその発展誘発効果において相違するであろう。さらに、輸出産業のみならず、その拡大が他の部門に与える効果がとりわけ重要である。それは生産関数の相違がそこへの投入係数の相違を通じて生み出す異なった後方連環効果、要素の参加度に応じる熟練労働や組織的・行政的熟練の創出、技術知識の普及や改善に対して与える異なった効果、輸出生産物自体の異なった前方連環効果などいわゆる外部経済創出の程度と効果である。そのうえ、輸出収入の安定性、輸出成長率といった要因も、その相違に応じて雇用、実質所得、資本形成、資本配分、および輸入能力にそれぞれ異なった影響を与えるであろう。」(129~130頁)

要するに、輸出商品・比較優位商品の特性如何、その供給条件を通じて、直接経済発展を貿易とくに輸出が左右するという関係を強調しているのである。

次に、この「輸出ベース論」の低開発国に対する適用を問題とし、それから導かれる具体的な貿易政策として幼稚産業保護論にかわる「幼稚輸出工業育成論」を提唱した。輸出と経済発展の直接的な結びつきに着目する場合、輸出ベースとして発展波及効果の大きい工業部門が一次産品生産部門より適性を備えていることはいうまでもない。低開発国はそれぞれの国に適した工業部門を輸出ベースに据えることによって、はじめて、よりの確かな発展への基礎を固めることができるのである。しかしながら、低開発国の発展段階からみて、輸出ベースとなりうる工業部門には自ら限界があるであろう。ここに一般的な輸出ベース論が発展波及効果と輸出の可能性という両面への配慮から、具体的な適用の場面において、幼稚輸出工業育成論という形をとらざるをえない理由がある。そのうえ、低開発国における工業部門の国際競争力を考慮すれば、幼稚輸出工業育成論は、その実現の過程において、強力な育成政策により支持されなければならない。……輸出ベース論や幼稚輸出工業育成論は国内市場の狭隘な貧しい低開発国に経済発展、なにかんずく工業化への展望を与えうるものであり、かつまた従来の内向きの経済発展、すなわち輸入代替の工業化政策のゆきづまりをきたしている低開発国にその袋小路から脱け出し経済発展過程を効率化する契機を用意するものであるというのが、われわれの得た結論であった。低開発国の現実の工業化過程もまた、最近こうした輸出指向的な方向に向けら

れつつあるように思われる。」(10頁)

ここに本書の主要内容・方向づけがみられる。あとに残された問題は、こうした方向への具体的な手だてとなる「幼稚輸出工業育成政策」を解明することである。それには大別して2つの政策手段が考えられ、1つは、国際競争力の積極的培養や相互協力を含む低開発国自体の政策関数であり、他は、先進国の貿易政策の関数である。具体的にいえば、前者は、低開発国の工業化過程における計画的な輸出指向性の導入、工業製品に具体的な輸出競争力を付与するための各種輸出促進手段の案出、低開発国相互間における経済統合の形成を含み、後者は、先進国の経済援助政策、貿易政策さらには産業調整的対応をも含めての「統合援助政策」として総括される。

本書の第7~第9章では低開発国自体における育成政策が論じられている。第7章における1959年以来パキスタンで採用されてきたユニークな輸出促進政策である「輸出ボーナス制度」——輸出業者に輸出実績に応じて輸入割当を与える方式——、第8章における1966年以降台湾独自の工業製品輸出促進政策として案出され、成功をおさめつつある「加工輸出区」、第9章におけるこれらの一国ベースでなしうる政策をこえて1つの集団としてなしうる政策——経済統合は、それぞれ非常に興味があり、しかも重要であるが、ここでは紙幅の関係で詳しい説明は省略する。

第10章では、先進国側の政策手段が論究され、低開発国の幼稚輸出工業の育成、輸出指向の工業化の実現をはかることを政策の基本目標とし、低開発国の工業部門に国際競争力を付与する形での援助供与方式と、かくして低開発国が輸出しうる工業製品に対して先進国が市場を供与する貿易を通しての援助方式とが統合された形で実践されなくてはならないのである。より具体的なこの統合援助政策は、「第1に、低開発国の幼稚輸出工業の創設と育成ならびに既存工業部門の輸出産業化に資する援助の供与(中小プロジェクト援助とノン・プロジェクト援助の重視)であり、第2に、先進国の経済成長を背景とする市場開放政策(一般的関税引下げによる実効保護率の軽減と特惠関税供与からなる)、ならびに、より根本的な先進国の産業調整政策の実施である。このような統合援助政策が実現されてはじめて、低開発国の経済発展はその正しい軌道に乗ることができであろう。」(16頁)

IV

以上簡単に紹介したように、本書は、低開発国の経済発展を貿易ないし貿易政策に関連づけて体系的な究明を行ない、貿易とくに輸出と経済発展とを直接的につなぐ輸出ベース論を中心に、幼稚輸出工業育成論を積極的に提起したものと、大いに注目・評価される。それは単に抽象的・理論的な展開・再検討だけでなく、現実の低開発国においてこれ迄とられてきた輸入代替工業化政策への批判を含み、理論・実証・政策的検討とバランスのとれたしかも活き活きとした筋の通った展開を行なっている点も注目される。

このように本書は貴重な労作であり、すぐれたアイデア・構想が数多くもりこまれているが、あえてないものなりの点を含めて、本書の中心的な問題意識・内容に着目して、問題点・疑問点を指摘しておきたい。

まず第1に、本書を通じて著者がえがき、前提とする低開発国とは何かについての確立した鮮明なイメージがえられない。本書において著者は、積極的・明快な低開発国の定義を行なうことなく分析をはじめており、評者が本書を一読して評者なりに各章毎に対象・前提とする低開発国像をえがいて比較してみると、どうも本書全体を通じて一貫しているとはいえず、とくに第2・第3章などでのそれと第6章のそれとは、基本的な相違があるのではなからうか。すなわち第2・第3章での低開発国は、国内要素市場の不完全性・硬直性を中心とする「ゆがみ」が存在しおり、第3章における窮乏化成長論が象徴しているように、価格メカニズムは有効な作用を欠き、国内転換能力が欠如しているいわゆる後進低開発国が対象であった。ところが、第6章以降で対象にされる低開発国は、輸出ベース論の有効な作用を保証するにたる転換能力、受入能力をもち、価格誘因に十分反応する国であるとされている。勿論かなり誇張した対比であり、必ずしも著者の意図通りでない点を懸念するが、前半での悲観的見方・低開発国発展の困難性の指摘が、第6章以降、輸出ベース論の重視・幼稚輸出工業化政策を採用することがいわずに万能薬的な作用をもち、こうした貿易政策の転換(勿論、先進国と低開発国の双方での)だけで、多くの問題が解決されるという楽観論に代わっており、それを可能にしたのは、低開発国像のすりかえがあったからではないのだろうか。

第2に、第1点とも関連して、現実の低開発国は、

種々雑多な国々の集まりであり、いわば国連などの定義にもみられるように爾余の国々であり、低開発国全体に適用可能な統一理論、発展戦略・政策はありえないのではないかと判断される。ここで提示されている輸出ベース論、とくに幼稚輸出工業化政策もある種の発展段階・類型の国々により大なる適用性をもつのではないかと考えられる。したがって、全体としての低開発国の位置づけ・整理を行ない、その上で本書での積極的な理論・政策の意義・現実適用性を問うことが必要だったのではないだろうか。

第3に、これ迄のアプローチが、貿易とくに輸出の経済発展に対しても直接的効果・連関を軽視し、輸入代替工業化に重点をおいてきたとする批判は、正しいし、輸出を中心にすすめるアプローチは、大いに重要であろう。しかしあまりに一方的な一方から他方へのテコの移動には問題がある。『発展のための国際経済学』という視角からすれば、全般的な国際経済関係ないし対外接触における貿易ないし輸出の位置づけのもとでの問題究明も必要であろう。ここでは(とくに127頁)、生産要素移動とくに外国資本流入は輸出趨勢と正の相関をもって密接に結びついているとしているが、最近の民間直接投資の活発化、世界企業活動などを分析してみると必ずしもそうであるとばかりはいえず、こうした新しい動向をふまえての積極的な展開も必要なのではないか。とくに第10章で統合援助政策といった型での検討が行なわれているとすれば、それ以前の理論的検討においても、国際経済関係全般とくに貿易と生産要素移動との関連について、ふれておくべきではなかったのか。

第4に、本書の中心である輸出ベース論・幼稚輸出工業育成論について、さらにつづ込んだ検討を行なってみよう。

1つには、輸出ベース、幼稚輸出工業の意味・内容・相互関連が、必ずしも明確ではない。まず両者がうまく結びつくかどうかの問題である。輸出ベース論の核心は、「特定輸出商品の生産関数を中心とした供給条件がその国の経済に与える諸々の発展波及効果を問題とするところに求められる」(133頁)が、多くの低開発国は、こうした発展波及効果の受入能力に欠けていると同時に、低開発国そのものの本来の性質からいって、望ましい輸出ベースとなりうる商品についての競争力を欠いており、幼稚輸出工業となりうるものは、大きな発展波及・誘発効果をもたないものではなからうか。第2・第3章における低開発国像であれば、とくに、大

きな輸出ベースをもつ商品が幼稚輸出工業の対象となる可能性は乏しいであろう。

2つには、輸出ベースそのものについて、本書では、輸出ベースの発展波及効果に着目して、工業輸出ベースが一次産品輸出ベースに全般的にまさり、低開発国の経済発展にとって望ましいと断定しているが、工業品・一次産品ともに種々雑多な商品を含み、一意的に、発展波及効果からいって、工業輸出ベースがよしと結論することは不可能である。歴史的・事実的・理論的にも、staple theory of economic developmentが分析しているように、一次産品の輸出ベースを通じても発展は可能であり、一次産品でも、商品によって、多様な生産関数があり、工業品でも同様であり、多くの一次産品もかなりの発展波及効果をもちうるのである。さらに需要面においても、とくに最近の資源問題への関心の増大に象徴されるように、石油を中心とするエネルギー、再生産不可能な鉱産資源などの需要は急速に増加し、需給は逼迫し、価格も上昇しつつあり、輸出ベースとなりうる可能性もかなり考えられ、一次産品加工品も重要視されるべきであろう。

3つには、幼稚輸出工業とは何かの定義・規定も問題である。著者によれば「輸出ベースとして適切な工業製品ないし工業製品内部における選択に際しては、静態的な比較生産費状態からみて当面発生すると思われる『貿易上の損失』を小さくするという観点が重視されなければならない。……これは輸出化のために払われなければならないコストを小さくする観点とよい。いずれにせよ、こうした条件は、低開発国が選択すべき輸出工業の領域を現時点において比較的競争力を備えているか、備えうる可能性のあるもの、さらに輸出化された後、可及的短期間に十分な競争力を培養しうるものに限定するであろう。そのなかにあっても輸出ベース論のもつ本来的な意味からみて、比較的需拡大の余地が大きく、かつ発展波及効果の大きなものが重要な意味をもつことはいうまでもない。」(147頁)この基準・考え方は、ここでは紙幅の関係で引用をさけるが、現代的幼稚産業保護論がもつべきである基準として、本書の116~117頁にかけて提示されたものと殆んど同一である点に注意すべきである。勿論「こうした主張はまだ十分に国内的基盤をもち、あるいはまた、新たに輸出市場に登場しようとする低開発国の工業を問題とする点において、しかもそうした工業の輸出適性を考慮しながら、同時にそれをベースとして低開発国のいっそうの経済

的發展を計ろうとする点において、1つの特徴をもっているように思われる。……これを従来の『幼稚産業保護論』と意識的に区別する意味において『幼稚輸出工業育成論』 Infant Export Industry Argument と呼ぶこと」(150頁)は結構であるが、輸出ベースそのものについても、一義的に工業がまさるとはいえないとすると、ここでの主張は、現代的幼稚産業保護論と何ら変わらないものとなってしまふように思われる。

4つには、輸出ベース・幼稚輸出工業の実際的な選定・現実適用において、どのような基準・産業が具体的にとりあげらるべきかについては、必ずしも明らかではない。

5つには、同じ輸出ベースが与えられても、ないし同じ幼稚輸出工業の育成が行なわれても、同じ発展誘発・波及効果が生ずるとはいえず、逆に、輸出ベースとしてはたとえ劣位にあっても、より急速に発展をとげる国も存する。輸出ベース論を最初に展開したマイヤー、キンドルバーガーなどは、国内市場条件ないし国内的受容・利用能力の重要性を強調しているが、やはり、輸出ベースと国内的条件の双方がとり扱われる必要があるのではなからうか。本書では、「輸出ベース論がそもそも輸出商品の多面的かつ動態的な発展波及効果を重視するものであることを顧みれば、マイヤーの強調した国内市場の不完全性、国内的な伝播阻害要因そのものが輸出ベースの特性とは別個のものでなく、そこから導かれた結果であるといえないであらうか。もしそうみることが許されるならば、輸出ベースの如何によっては、それを通じて比較的容易に除去しうる性格のものであるといえるのである。」(134頁)としているが、現実の低開発国において、どれだけそれがあてはまるかの究明が必要であろう。

6つには、谷口重吉、池本清氏などが指摘しているように、幼稚輸出工業育成論についてのさらにつづ込んだ feasibility study がなされる必要があるとあり、さらに、その実現化の過程・方策・発展への寄与についても、つづ込んだ検討がさらに行なわれることが望ましい。

要するに、輸出ベース論、幼稚輸出工業育成論は、戦後多くの低開発国で実際にとられることになってしまった非効率的な輸入代替政策、幼稚経済保護論に対する批判・反省として大いに評価され、それなりの意義をもつが、しかし、本来的な幼稚産業保護論にたちかえり、長期的・動態的な比較生産費構造の変化を考慮し、外向き(outward-looking)の方策を採用し、効率

性を重視していくとすれば、そうした体系・理論の中にこれらの主張は、むしろ包摂されてしまうのではないかと思われる。

最後に、こうした「発展の国際経済学」の確立の本来的志向・方向からすれば、ないものねだりのながら、世界全体としてのとくに南北間の経済発展・分業構造の大きな方向づけ・未来像を確立し、それを前提として、輸出ベース論なり幼稚輸出工業育成論が論究されていくことが、究極の前提・目標となろう。さらに、低開発国が追いついていく (catch-up) 過程・要因ばかりでなく、ついには追いつき、追いこす (outstrip) 過程・要因・世界経済のリーダーの交替の過程・要因の分析にまで深められていくことが、必要となつてこよう。

V

以上、日頃親しく御指導いただいている御交誼に甘えて、評者がつ最近の疑問をも含めて、あえていく

つかの問題点を指摘させていただいた。

今春、チリのサンチャゴで、第3回国連貿易開発会議が開催されんとしており、本書のごとく、現実の多くの低開発国の経済発展のための戦略・手段の失敗を的確にとらえ、理論的な筋を通しての明快な分析を行ない、さらに政策的方向づけ、現地調査を含む実証的研究をこころみた貴重な貢献として、内外に高く評価されるべきものであろう。

本書におけるような、問題意識が新鮮かつ確かであり、しかも積極的な理論展開や主張や政策提言を含んでの「開発の国際経済学」の確立・体系化のこころみは、わが国では、数少ない先駆的業績であり、大いに称賛されるべきであり、発展と貿易の問題に関心をもつすべての人々に是非一読をすすめたい。

(ダイヤモンド社、昭和46年9月刊、A5、290頁、1300P)

深 海 博 明
(経済学部助教授)

“The Contradiction between Production and Consumption” and Trade Cycle (3)

by Kiyoko Imura

Chapter I. The Recovering Process.

Chapter II. The Prosperity

(Published in the combined volume of February and March issues of the Magazine, 1971.)

Chapter III. The Outbreak and the Process of Crisis

Section 1. The Accumulation and Maturity of Contradictions in Prosperity.

Paragraph 1. The Basic Mechanism and Process of the Accumulation and Maturity of Contradictions.

Paragraph 2. How to Grasp Contradictions.

Paragraph 3. The Various Factors to Strengthen the Accumulation of Contradictions.

(Published in the July issue of the Magazine, 1971.)

Section 2. The Outbreak and Process of Crisis

Paragraph 1. The Overproduction at High Pressure and the Direct Momentums the Outbreak of Crisis

Paragraph 2. The Intensification of Crisis through Credit Crisis.

Paragraph 3. The Intensification of Crisis through Competition among Capitalists.

Section 3. The Functions of Periodical Crisis.

(The above are presented in this article.)

The causes of Crisis were discussed already in detail in Section 1. In Section 2, more direct and real momentums are considered in order to clarify the real process by which crisis breaks out. In this analysis, the works of credit and competition among capitalist are looked at carefully. In Section 3 are examined the functions of the periodical crisis. Crisis works to reduce and destroy a surplus productive capacity and superfluous capital through the dumping or scrapping of large quantity of goods, the suspension and stagnation of reproduction, and the insolvency of smaller capitalists. At the same time these works of the crisis function to take away the causes for overproduction and to create the new equilibrium. In connection with the functions of crisis, it is important to take notice of the contradiction between capitalism's urge to expand production and its correlative concern to limit consumption of the workers.